(表)																								
						介護			訓練等					目談支										
(宏生	:) 中央[	₹톤.			支約	给変更	申請	青書兼	兼利用	者負	担	額減	額・	免除等	逐	更同	申請書	ŧ						
	リース! とおり!		ます。																					
																					年	月	F	3
申	ふり	がな																						
計	氏	名		1	,								生年	三月日						左	F	月	日	
十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		番号	┤╤																					
18	居	住 地											É	電話番	号									
係支	ふり	がな									  生年月日						左	Ę.	月	日				
係る児童	児童	重氏名				1 / J H											'							
重請に		 (番号		1									続	柄										
	障害者	î		j		療育引		<u> </u>	<u> </u>					者保健						疾 』	苪 名			
	長番号 以険者		<b>却</b> 早	L 774		番 旦	号 ( %	<u> </u>				福礼	止手巾	長番号		ÞΙ	及び番	- 早 (	<u>*</u>		r) /H			
	<u>、 映                                   </u>								売支援	B型(	の ·	サー	- ビス							)	有	•	無	
	波保険者																			に記	八す	るこ	と。	
属同	氏名					個人							氏名					個是番号						
す世る帯						番号											1 個							
者に	氏名					番号							氏名					番号						
サ	障	宝 :	福			害支援有・無区						<del>}</del>	1 2	3 4	Į į	5 (	<u> </u>	有効 期間						
ービス	障 害 福 祉 区分の認定 年 1 2 3 4 3 6 期間 関係サービス 利用中のサービスの種類と内容等											·À11H1												
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1																								
$\mathcal{O}$	介 護 保 険 要介護認定 有・無 要介護度 要支持   サ ー ビ ス 利用中のサービスの種類と内容等						支援 1		2	要介	護	1	2	3	4	5								
状況	サ	—	ビ	ス	个リ月	サツ	7, —	ヒノ	、0ノ1里3	與とト	<b>/</b> ] 彳	谷寺												
	変更	の理由	1																					
	サービスの種類							<i>→</i>																
変	区分	介護給付費							訓練等給付費						甲	前に	(米の	具件は	り円名	ŕ				
更	訪問	□居□重	度	宅	訪	介 問	<u></u> 介			□ <u>就</u> □自		<u>労</u> 立	<u>定</u> 生	<u>着</u> 活		<u>支</u> 援	援 助							
	系		及	行					護	<u> </u>		1/.	工.	1白		1次	19/1							
を	・そ	□行		動		援			護															
申	の 他	□短		期		フ			所															
請	162	□重	度障	善養		等 包 介			援 [	<u>//</u> ]自	<del>\</del>	訓	練	(機 쉵	<u>ا</u> نا	<u></u> ≟(( :	練 )							
す		□生		活					護[	<u>」日</u> ]自		. 訓		(佐 (生活			<u>陳 /</u> 練 )							
る	日中									□宿			型	自立	<u>力</u>	訓	練							
サ	活動系								-	□就 □ 款		労	移生士	行		支	援							
	系									<u>」別.</u> □就		<u>1夕</u> ・ 継	<u>行支</u> : 続	支援		( A :	<u>記設</u> 型)	)						
   Ľ									<u> </u>	一就	労			支援			型 )							
	居住系	□施	設		入	所	支		援	二共同	司生	上活	援助(	グルー	ーフ	。小、	ーム)							
ス	地域相		域		移	行	支		援															
	談支援	□地	域		定	着	支		援															

主	主治医の氏名	医规	<b>聚機関名</b>										
主治医		Ŧ											
× ×	所 在 地												
			電話番号										
()													
	るものを含む。)に入院している者に限る。)を申請する場合記入すること。												
	1	旦上限月額に関する認定	.,, 4 = 40										
	下言	己の区分の適用を申請します。											
	(当てはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。)												
	1 生活保護受給世帯に属する者												
	2 市町村民税非課税世帯(※)に属する者												
	※ 療養介護を利用する場合は、①又は②の当てはまる方にも○をつける。												
	① 利用者本人の合計所得金額及び障害基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの												
	② ①以外のもの												
申請する	3 市町村民税課税世帯(障害者:所得割16万円未満、障害児:所得割28万円未満)に属する者												
	□ Ⅱ 医療型個別減免に関する認定												
	下記のいずれにも当てはまるため、医療型個別減免を申請します。												
	(20歳以上の方	)	(20歳未満の方)										
	1 療養介護を	利用する者(年齢 歳)	1 療養介護を利用者する者(年齢 歳)										
	2 市町村民税非課税世帯も属する者												
減	□ III 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食費等軽減												
免	措置)												
0	下記のいずれにも当てはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。												
種	(注) 上記の対象となる施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設)をいう。 												
類	(20歳以上の方	)	(20歳未満の方)										
	1 施設入所者	(年齢 歳)	1 施設入所者(年齢 歳)										
	2 市町村民税	非課税世帯又は生活保護受給世帯に属する	<del>-</del>										
	i												
	□ IV 共同生活援助(グループホーム)入居者に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定												
	(家賃軽減措置)												
	市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯に属するため、特定障害者特別給付費を申請します。												
	□ V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。												
	1												
		<b>冨祉事務所が発行する境界層対象者証明書が</b>											
いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。													
申	請 書 提 出	者 □申請者本人 □申請者本人以外(	下の欄に記入)										
Æ		夕	詩者との関係										

電話番号

₹

所

住